

令和2年2月定例会

# 総務委員会説明資料

政策創造部

# 目 次

I	令和2年度政策創造部主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	
1	一般会計・特別会計予算	4
(1)	歳入歳出予算	4
ア	総括表	4
イ	課別主要事項説明	6
	総合政策課	6
	統計データ課	8
	東京本部	9
	関西本部	9
	県立総合大学校本部	10
	地方創生局	10
(2)	債務負担行為	13

# I 令和2年度政策創造部主要施策の概要

## 1 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の推進

国難を打破し、「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「『未知への挑戦』とくしま行動計画」について、県民目線、現場主義に立ち、着実に推進するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、「進化する行動計画」として、改善見直しを行い、さらなる展開を図る。

## 2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

## 3 統計調査の実施とデータ活用の普及・促進

行政施策推進の基礎資料となる、国勢調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進に取り組む。  
また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の着実な推進と、多様な主体によるデータ活用の促進に取り組む。

## 4 首都圏における拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を実施するなど拠点としての機能を発揮する。また、首都圏において、徳島の魅力発信や人・企業を徳島に呼び込むため、積極的な情報発信を行う。

## 5 関西における拠点機能の発揮

ワールドマスタースゲームズ2021関西や大阪・関西万博を見据え、関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、若者を中心とした情報発信を強化するなど、関西における拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

## 6 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県立総合大学校「まなびーあ徳島」において、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたりカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図る

## 7 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、奨学金の返還を支援する。

## 8 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村に対し、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤を充実強化できるよう、助言や情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組みを積極的に支援する。

## 9 地方創生の推進

「人口減少」と「災害列島」という2つの国難を打破し、全世代のあらゆる人々が輝く「持続可能な地域社会」の実現に向け、「新たな総合戦略」に盛り込む実効性の高い「新次元の具体的実践策」を着実に推進する。

## 10 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

## 11 移住交流の推進

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、「若者」「女性目線」「大阪圏」視点での取組みを充実強化し、徳島ならではの創意工夫を凝らした移住促進施策を多様に展開することで、移住・交流の促進を図る。

## 12 過疎地域等の振興及び自治体行政モデルの構築

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、官民連携による新たな事業の創出や地域の活力維持に向けた活動への支援など、集落再生の取組みを推進する。また、今後、若年労働力の不足が一層深刻化することを見据え、国の想定より早い、自治体行政の「2030年モデル」の構築に向けて研究組織で議論を重ね、持続可能な社会づくりを目指す。

## 13 地域情報化の推進

マイナンバーやマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。

また、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組むとともに、5G等未来技術を活用した地域課題解決を推進する。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

#### ア 総括表

#### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
総合政策課	2,471,015	2,373,275	97,740	104.1	739,208			284	5,397	2,309	196,000	1,527,817
統計データ課	648,151	403,096	245,055	160.8	586,003					100		62,048
東京本部	230,860	208,264	22,596	110.8	4,050			926				225,884
関西本部	226,096	210,079	16,017	107.6	7,000			1,583	20,827			196,686
県立総合大学校本部	337,856	302,747	35,109	111.6	15,350			1,080	25,420	510		295,496
地方創生局	2,950,727	3,710,860	△ 760,133	79.5	134,142	50			235,500	545,603	1,000,000	1,035,432
計	6,864,705	7,208,321	△ 343,616	95.2	1,485,753	50	0	3,873	287,144	548,522	1,196,000	3,343,363

# 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳					
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理 事業特別会計	73,678	69,054	4,624	106.7		53,848		10	19,820	
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,304,550	2,327,766	△ 23,216	99.0				1,029,743	1,274,807	
計		2,378,228	2,396,820	△ 18,592	99.2	0	53,848	0	1,029,753	1,294,627	0

イ 課別主要事項説明

総合政策課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	883,177	849,099 ( 857,099 )	34,078 ( 26,078 )	104.0 ( 103.0 )	① 給与費 ( 761,497 ) 総合政策課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員80人の給与費 ② 「未知への挑戦」実装費 ( 15,000 ) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 企画調整費 ( 106,680 ) 重要政策課題に係る企画・調整並びに南部圏域及び西部圏域における地域振興の推進等に要する経費 ア 地域経済循環創造事業 70,000	( 740,596 ) ( 0 ) ( 116,503 ) 70,000
計 画 調 査 費	1,470,926	1,508,814 ( 1,545,884 )	△ 37,888 ( △ 74,958 )	97.5 ( 95.2 )	① 広域交流連携推進費 ( 51,653 ) 広域行政の推進に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 35,930 ② 総合計画管理費 ( 5,379 ) 総合的な計画の管理等に要する経費 ア 新 みんなが主役！「徳島版SDGs」全県展開事業 2,000 ③ 地方創生の深化のための支援費 ( 129,098 ) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア 新 みんなが主役！「徳島版SDGs」全県展開事業 4,000 イ 新 科学技術による地域課題解決プラットフォーム事業 14,000 ウ 文化・スポーツ魅力創造事業 29,000 エ 新 にし阿波・外国人財誘致促進事業 7,000 ④ 地方大学・地域産業創生支援費 ( 1,284,796 ) 光関連産業を軸とした「光応用専門人材育成」及び「光関連産業の振興」の取組みを推進するために要する経費 ア 地方大学・地域産業創生事業 1,284,796	( 52,006 ) 36,233 ( 5,379 ) 0 ( 118,499 ) 0 0 4,000 0 0 ( 1,370,000 ) 1,370,000
防 災 総 務 費	104,350	2,300 ( 14,800 )	102,050 ( 89,550 )	4,537.0 ( 705.1 )	① 防災対策指導費 ( 104,350 ) 南部及び西部圏域の防災力の向上に要する経費 ア 西の守り！防災拠点機能強化事業 100,000	( 14,800 ) 10,000
老 人 福 祉 費	600	0	600	皆増	① 介護保険対策費 ( 600 ) 南部圏域の医療・保健・福祉を担う人材育成に要する経費 ア 新 地域包括ケアを支える未来の健康担い手育成プロジェクト事業 600	( 0 ) 0



(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	1,570	1,550	20	101.3	① 健康増進普及費 南部及び西部圏域の自殺対策等の推進に要する経費	( 1,570 ) ( 1,550 )
環境衛生指導費	1,470	2,590	△ 1,120	56.8	① 一般環境対策費 南部圏域の環境保全活動に要する経費	( 1,470 ) ( 2,590 )
農地調整費	260	260	0	100.0	① 農地保有合理化促進費 西部圏域の遊休農地解消に取り組むために要する経費	( 260 ) ( 260 )
商業総務費	2,192	2,192	0	100.0	① 商工行政連絡調整費 県人会活動等に要する経費	( 2,192 ) ( 2,192 )
観光費	6,470	6,470	0	100.0	① 観光交流推進費 西部圏域の観光交流の推進に要する経費	( 6,470 ) ( 6,470 )
総合政策課計	2,471,015	2,373,275	97,740	104.1		( 2,430,845 ) ( 40,170 ) ( 101.7 )

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

### 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
徳島ビル管理 事業特別会計	73,678	69,054	4,624	106.7	① 徳島ビル管理事業費 徳島ビル管理に要する経費 ア 管理運営費 イ 国有資産等所在市町村交付金 ウ 一般会計へ繰出	( 73,678 ) ( 69,054 ) 38,522 35,522 14,329 13,500 20,827 20,032

統計データ課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	3,355	0	3,355	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ( 3,355 ) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア (新) 行政データ活用推進事業 3,355	( 0 ) 0
統 計 調 査 総 務 費	182,577	185,011	△ 2,434	98.7	① 給与費 ( 175,756 ) 統計データ課職員22人の給与費 ② 統計専任職員費 ( 4,892 ) 統計に携わる職員の知識と技能向上に要する経費 ③ 統計思想普及費 ( 1,929 ) 統計調査員の資質向上及び統計思想の普及啓発に要する経費	( 176,486 ) ( 6,620 ) ( 1,905 )
委 託 統 計 調 査 費	450,058	194,597	255,461	231.3	① 給与費 ( 10,947 ) ② 家計調査費 ほか5件 ( 64,025 ) 「家計調査」など各種経常調査等の実施に要する経費(国からの委託統計調査) ③ 国勢調査費 ( 367,314 ) 我が国の人口・世帯等の実態に係る統計調査(周期調査)実施経費 (国からの委託統計調査) ④ 経済センサス調査費 ( 5,474 ) 全産業分野の基礎的情報に係る調査(周期調査)の実施に要する経費 (国からの委託統計調査) ⑤ 農林業センサス調査費 ( 2,298 ) 農林業に係る統計調査(周期調査)の実施に要する経費(国からの委託統計調査)	( 0 ) ( 107,647 ) ( 9,092 ) ( 16,476 ) ( 61,382 )
県 民 経 済 基 本 調 査 費	12,161	23,488	△ 11,327	51.8	① 給与費 ( 2,556 ) ② 県人口移動調査費 ( 1,215 ) 各市町村の人口や世帯の移動状況等を表す「徳島県推計人口」作成に要する経費 ③ 加工統計調査費 ( 8,390 ) 県経済の経済指標となる「県民経済計算」などの作成及び データの活用促進等に要する経費 ア (新) 分析実践！EBPM推進事業 6,500	( 0 ) ( 11,798 ) ( 11,690 ) 0
統 計 デ ー タ 課 合 計	648,151	403,096	245,055	160.8		

東京本部  
一般会計

(単位：千円)

目名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	195,385	179,522	15,863	108.8	① 給与費 東京本部職員19人の給与費	( 179,522 )
東京本部費	27,005	26,272	733	102.8	① 東京本部運営費 東京本部の運営に要する経費	( 26,272 )
企画総務費	370	2,470	△ 2,100	15.0	① 企画調整費 首都圏における誘客促進及び情報発信等に要する経費	( 2,470 )
計画調査費	8,100	0	8,100	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費	( 6,000 )
		( 6,000 )	( 2,100 )	( 135.0 )	ア (新) “つながる首都圏阿波おどり” 情報発信事業	6,000
0						0
東京本部計	230,860	208,264	22,596	110.8		
		( 214,264 )	( 16,596 )	( 107.7 )		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

関西本部  
一般会計

(単位：千円)

目名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企画総務費	0	2,580	△ 2,580	皆減		( 6,580 )
		( 6,580 )	( △6,580 )			
計画調査費	14,400	0	14,400	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費	( 0 )
					ア (新) 徳島やりませ！in関西事業	0
					イ (新) 関西発！「Road to 徳島」事業	0
商業総務費	189,186	182,706	6,480	103.5	① 給与費 関西本部職員19人の給与費	( 182,706 )
物産あつ旋所費	22,510	24,793	△ 2,283	90.8	① 物産あつ旋所運営費 関西本部の運営に要する経費	( 24,793 )
関西本部計	226,096	210,079	16,017	107.6		
		( 214,079 )	( 12,017 )	( 105.6 )		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

県立総合大学校本部

一般会計

(単位：千円)

目名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企画総務費	307,156	294,797	12,359	104.2	① 給与費 ( 65,807 ) 県立総合大学校本部職員7人の給与費 ② 企画調整費 ( 241,349 ) 県立総合大学校における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携強化に要する経費 ア 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 223,889	( 53,277 ) ( 241,520 ) 223,340
計画調査費	30,700	7,950 ( 30,700 )	22,750 ( 0 )	386.2 ( 100.0 )	① 地方創生の深化のための支援費 ( 30,700 ) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア 産学官連携・地域人材育成事業 19,000	( 30,700 ) 19,000
県立総合大学校本部 計	337,856	302,747 ( 325,497 )	35,109 ( 12,359 )	111.6 ( 103.8 )		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

地方創生局

一般会計

(単位：千円)

目名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	218,697	217,107 ( 220,107 )	1,590 ( △ 1,410 )	100.7 ( 99.4 )	① 給与費 ( 112,125 ) 地域振興課職員15人の給与費 ② 行政情報化推進費 ( 106,572 ) 電子申請・届出等のシステムの効果的な活用により、住民サービスの向上及び行政の効率化を図るための経費 ア 電子自治体共通基盤整備事業 72,973 イ (新) 参加しておトク！徳島県ポイント利用促進事業 5,000	( 113,674 ) ( 106,433 ) 72,051 0
諸費	558	669	△ 111	83.4	① 自衛官募集事務費 ( 558 ) 自衛官募集事務の広報宣伝に要する経費	( 669 )
企画総務費	193,602	233,048 ( 233,638 )	△ 39,446 ( △ 40,036 )	83.1 ( 82.9 )	① 給与費 ( 162,227 ) 地方創生推進課職員12人の給与費 ② 企画調整費 ( 31,375 ) 地方創生の推進に要する経費	( 103,148 ) ( 130,490 )

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	409,232	189,883 (306,993)	219,349 (102,239)	215.5 (133.3)	① 地域振興推進費 (126,383) 移住・交流の促進や、本県のブランドイメージの向上を図るなど、 「とくしま回帰」の推進に要する経費 ア (新) 公衆無線LANセンターサーバ更改事業 74,915 ② 情報化促進費 (33,135) 情報通信基盤の整備を促進するとともに、その利活用の普及啓発に努める など、地域の情報化を推進するための経費 ア e-とくしま戦略推進事業 15,351 ③ 地方創生の深化のための支援費 (249,714) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア (新) Society5.0実装化エリア創出事業 41,800 イ (新) 地域イノベーション集積拠点創出事業 11,000 ウ (新) 広がれ! 「とくしま暮らし」推進プロジェクト 65,000 エ (新) 魅力創出・発信! 「vs東京」実践プロジェクト 46,500 オ (新) 5G地域実感! 体感機会創出事業 6,000	(66,182) 0 (32,874) 15,197 (207,937) 0 0 0 0 0
市 町 村 連 絡 指 導 費	325,259	322,020 (323,753)	3,239 (1,506)	101.0 (100.5)	① 給与費 (243,931) 市町村課、地方創生推進課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員31人の給与費 ② 市町村行財政指導費 (81,328) 市町村の行政、財政及び税政の助言等に要する経費 ア 市町村行財政指導費 9,593 イ 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 71,735	(237,990) (85,763) 12,046 73,717
自 治 振 興 費	599,096	541,612	57,484	110.6	① 市町村職員研修費 (20,240) ② 県町村会補助金 (84) ③ 県町村議会議長会補助金 (62) ④ 市町村振興宝くじ収益金交付金 (520,300) 市町村振興宝くじ収益金を(公財)徳島県市町村振興協会へ交付するための経費 ⑤ 移譲事務市町村交付金 (58,410) 市町村への移譲事務に要する経費	(20,240) (84) (62) (463,900) (57,326)
地 域 振 興 対 策 費	1,171,570	1,191,968	△ 20,398	98.3	① 過疎等振興費 (1,356) 過疎地域等の振興に要する経費 ② 広域行政推進費 (155,749) 市町村合併の支援に要する経費 ③ 離島振興対策費 (14,385) 離島の振興に要する経費 ④ 地域整備推進費 (1,000,080) 地域総合整備資金の貸付に要する経費	(1,356) (180,879) (9,653) (1,000,080)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
選挙管理委員会費	29,729	23,854	5,875	124.6	① 給与費 ( 25,525 ) 選挙管理委員会職員2人の給与費 ② 選挙管理委員会費 ( 4,204 ) 選挙管理委員会の運営に要する経費	( 18,702 ) ( 5,152 )
選挙啓発費	2,882	5,792	△ 2,910	49.8	① 明るい選挙推進費 ( 2,882 ) 明るい選挙の推進に要する経費 ア 選挙へGO!啓発はぐくみ事業 2,000 ② 参議院議員通常選挙費 ( 0 )	( 2,882 ) 2,000 ( 2,910 )
政党助成指導費	102	265	△ 163	38.5	① 政党助成指導費 ( 102 ) 政党助成事務に要する経費	( 265 )
参議院議員 通常選挙費	0	454,312	△ 454,312	皆減	( 0 )	( 454,312 )
知事及び県議会 議員選挙費	0	530,330	△ 530,330	皆減	( 0 )	( 530,330 )
地方創生局 計	2,950,727	3,710,860 ( 3,833,293 )	△ 760,133 ( △882,566 )	79.5 ( 77.0 )		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

### 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市町村振興資金 貸付金特別会計	2,304,550	2,327,766	△ 23,216	99.0	① 市町村振興資金貸付金 ( 2,304,550 ) 市町村の行政水準の向上等を促進するため、市町村及び一部事務組合等 が行う事業の実施に必要な資金の貸付に要する経費 ア 貸付金 2,300,000 [地方創生推進資金、とくしま強靱化推進資金] イ 電気事業会計償還金 0 ウ 事務費 4,550	( 2,327,766 ) 2,300,000 23,216 4,550

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
県立総合大学校本部	奨学金返還支援費に係る補助金 (令和2年度事業分)	自 令和2年度  至 令和20年度	240,000			240,000	